

第26号議案

令和5年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	中間市 遠賀町	19,607 8,554	戸 戸
			28,161	戸
(2)	年間総給水量		6,020,992	m ³
(3)	1日平均給水量		16,496	m ³
(4)	主要な建設改良事業			
	I. 改良費			
	1. 原水及び浄水施設改良費		493,915	千円
	2. 配水施設改良費		477,035	千円
	3. 特設配水管布設費		3,300	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

				収入	
第1款	水道事業	収益	1,092,343	千円	
第1項	営業	収益	927,447	千円	
第2項	営業外	収益	164,876	千円	
第3項	特別	利益	20	千円	
				支出	
第2款	水道事業	費用	1,088,766	千円	
第1項	営業	費用	969,092	千円	
第2項	営業外	費用	117,774	千円	
第3項	特別	損失	900	千円	
第4項	予備	費	1,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額560,921千円は当年度分損益勘定留保資金285,077千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,108千円及び減債積立金219,736千円で補填するものとする。）。

		収 入	
第 3 款	資本的収入		678,580 千円
第 1 項	負担金		5,280 千円
第 3 項	企業債		670,000 千円
第 5 項	特設配水管負担金		3,300 千円
		支 出	
第 4 款	資本的支出		1,239,501 千円
第 4 項	改良費		974,250 千円
第 5 項	固定資産購入費		9,605 千円
第 6 項	企業債償還元金		255,646 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
4	資本的支出	4 改良費 唐戸浄水池浄水場 浄水池整備事業	1,023,440 千円	5年度	421,630 千円
				6年度	261,360
				7年度	340,450

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
上水道事業	670,000 千円	証書借入	2%以内	借入先の融資条件による。 但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に 借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 177,604 千円

(2) 交際費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、81,925千円と定める。

令和5年2月28日提出

中間市長 福田 浩

令和5年度 中間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 水道事業収益			1,092,343		
	1. 営業収益		927,447		
		1. 給水収益	902,816	水道料金を計上した。	
		2. その他の営業収益	9,050	諸手数料等の収入を計上した。	
		3. 口径別納付金	15,581	口径別納付金を計上した。	
	2. 営業外収益			164,876	
		1. 受取利息	40	預金等利息を計上した。	
		2. 受託工事収益	55,000	受託工事収入を計上した。	
		3. 雑収益	1,809	雑収益を計上した。	
		4. 消費税還付金	10	消費税還付金を計上した。	
		5. 下水道事務受託収益	32,372	下水道事務受託収益を計上した。	
		6. 他会計補助金	980	一般会計負担金を計上した。	
		7. 長期前受金戻入	74,665	長期前受金戻入を計上した。	
	3. 特別利益			20	
1. 特別利益			20	過年度損益修正益を計上した。	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 水道事業費用	1. 営業費用		1,088,766		
			969,092		
		1. 原水及び浄水費	286,290	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。	
		2. 配水及び給水費	102,623	配水給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。	
		3. 漏水防止対策費	22,769	漏水防止対策に要する費用を計上した。	
		5. 営業費	138,852	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。	
		6. 総係費	58,796	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。	
		7. 減価償却費	349,732	固定資産の減価償却費を計上した。	
		8. 資産減耗費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。	
		9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。	
	2. 営業外費用			117,774	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	58,445	企業債及び借入金利子を計上した。	
		2. 受託工事費	55,000	受託工事費を計上した。	
		3. 雑支出	20	雑支出を計上した。	
		4. 消費税	4,309	消費税納税額を計上した。	
	3. 特別損失			900	
		1. 特別損失	900	過年度損益修正損を計上した。	
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費	1,000	予備費を計上した。	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			678,580	
	1. 負 担 金		5,280	
		5. 工 事 負 担 金	5,280	工事負担金を計上した。
	3. 企 業 債		670,000	
		2. 建 設 改 良 企 業 債	670,000	建設改良企業債を計上した。
	5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	
		1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,300	特設配水管負担金を計上した。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,239,501	
	4. 改 良 費		974,250	
		1. 原水及び浄水施設改良費	493,915	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配水施設改良費	477,035	配水施設の改良に要する経費を計上した。
	5. 固 定 資 産 購 入 費	3. 特設配水管布設費	3,300	特設配水管布設工事費を計上した。
			9,605	
	6. 企 業 債 償 還 元 金	1. 固定資産購入費	9,605	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
			255,646	
		1. 企業債償還元金	255,646	企業債償還元金を計上した。

令和5年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I.	業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位：円)
	当年度純利益	△ 42,835,000	
	減価償却費	349,732,000	
	固定資産除却費	10,000,000	
	引当金の増減額	△ 1,970,000	
	長期前受金戻入額	△ 74,665,000	
	受取利息及び受取配当金	△ 40,000	
	支払利息	58,445,000	
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,532	
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,058,000	
	未払金の増減額 (△は減少)	21,188,488	
	小計	306,770,956	
	利息及び配当金の受取額	40,000	
	利息の支払額	△ 58,445,000	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>248,365,956</u>	
II.	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 898,382,000	
	負担金による収入	8,280,000	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 890,102,000</u>	
III.	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	670,000,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 255,645,604	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>414,354,396</u>	
	資金の増加額 (又は減少額)	△ 227,381,648	
	資金期首残高	<u>1,347,432,347</u>	
	資金期末残高	<u>1,120,050,699</u>	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担 金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(9) 15	11,319	67,345	35,274	113,938	23,864	17,987	155,789
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	21,207	10,528	31,735	6,635	0	38,370
	合 計	(0) 0	(9) 20	11,319	88,552	45,802	145,673	30,499	17,987	194,159
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(9) 17	6,014	81,234	38,936	126,184	26,988	18,184	171,356
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,765	10,427	31,192	6,566	0	37,758
	合 計	(0) 0	(9) 22	6,014	101,999	49,363	157,376	33,554	18,184	209,114
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) △ 2	5,305	△ 13,889	△ 3,662	△ 12,246	△ 3,124	△ 197	△ 15,567
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	442	101	543	69	0	612
	合 計	(0) 0	(0) △ 2	5,305	△ 13,447	△ 3,561	△ 11,703	△ 3,055	△ 197	△ 14,955

(注) 1 報酬（会計年度任用職員）又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内には、短時間勤務職員（再任用職員及び会計年度任用職員）について外書きしたものである。

3 一般職員＋再任用職員＋会計年度任用職員

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	2,130	1,427	886	645	3,545	37,169
前 年 度	2,550	1,429	927	648	4,084	39,725	
比 較	△ 420	△ 2	△ 41	△ 3	△ 539	△ 2,556	

(注) 1 一般職員＋再任用職員＋会計年度任用職員

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	△ 13,447	昇給に伴う増額分	619		平均定昇率 1.54%
		給与改定に伴う増減分	0		
		その他の減額分	△ 14,066		職員の減による減
手 当 等	△ 3,561	その他の減額分	△ 3,561		職員の減による減

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,540
	平均給与月額(円)	344,444
	平均年齢(歳)	48.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,052
	平均給与月額(円)	370,268
	平均年齢(歳)	47.9

(注) 1 一般職員+再任用職員

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	令和5年1月1日現在			令和4年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 6.3	6 級	(0) 1	(0.0) 5.9
	5 級	(0) 2	(0.0) 12.5	5 級	(0) 2	(0.0) 11.8
	4 級	(0) 8	(0.0) 50.0	4 級	(0) 9	(0.0) 52.9
	3 級	(1) 3	(25.0) 18.6	3 級	(2) 4	(50.0) 23.5
	2 級	(3) 1	(75.0) 6.3	2 級	(2) 1	(50.0) 5.9
	1 級	(0) 1	(0.0) 6.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(4) 16	(100) 100	計	(4) 17	(100) 100

(注) 1 ()内は再任用職員数を外書したものである。

(注) 2 一般職員+再任用職員

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.400	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.400	有

注：()内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 一
住居手当	同 一
通勤手当	同 一

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							3年度 未までの 支払義務 発生額	4年度 未までの 支払義務 発生 (見込)額	5年度 支払義務 発生 予定額	5年度 未までの 支払義務 発生 予定額	6年度 支払義務 発生 予定額	継続費 の総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫(県) 補助金	企業債	一般会計 補助金	工事負担金	損益勘定 留保資金等						
4 資本的 支出	4 改良費	唐戸浄水場 浄水池整備事業	5	千円 421,630	千円 0	千円 370,000	千円 0	千円 0	千円 51,630	千円 0	千円 0	千円 421,630	千円 421,630	千円 0	% 41%
			6	261,360	0	230,000	0	0	31,360	0	0	0	0	261,360	26%
			7	340,450	0	300,000	0	0	40,450	0	0	0	0	340,450	33%
			計	1,023,440	0	900,000	0	0	123,440	0	0	421,630	421,630	601,810	100%

令和4年度中間市水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	700,348,809		
(2)	その他営業収益	9,611,085		
(3)	口径別納付金	14,628,182	724,588,076	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	231,306,627		
(2)	配水及び給水費	76,025,558		
(3)	漏水防止対策費	18,034,298		
(4)	営業費	114,892,862		
(5)	総係費	57,746,903		
(6)	減価償却費	360,157,851		
(7)	資産減耗費	10,000,000	868,164,099	
	営業利益			△ 143,576,023
3	営業外収益			
(1)	受取利息	70,000		
(2)	受託工事収益	40,000,000		
(3)	雑収益	3,742,880		
(4)	下水道事務受託収益	29,676,000		
(5)	他会計補助金	123,703,000		
(6)	長期前受金戻入	75,574,950	272,766,830	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	63,858,000		
(2)	受託工事費	40,000,000	115,697,114	157,069,716
(3)	雑支出	11,839,114		
	経常利益			13,493,693
5	特別損失			
(1)	特別損失	137,571	137,571	△ 137,571
	当年度純利益			13,356,122
	前年度繰越利益剰余金			588,364,291
	当年度未処分利益剰余金			601,720,413

令和4年度中間市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)
資 産 の 部

1	固 定 資 産			(単位：円)
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ. 土 地		441,062,656	
	ロ. 建 物	556,378,415		
	ハ. 建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 325,840,598	230,537,817	
	ニ. 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	15,779,241,030		
	ホ. 機 械 及 び 装 置	△ 7,478,075,368	8,301,165,662	
	ヘ. 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	3,385,478,484		
	ト. 車 両 運 搬 具	△ 2,870,157,654	515,320,830	
	チ. 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	11,412,285		
	リ. 工 具 器 具 及 び 備 品	△ 10,100,671	1,311,614	
	ル. 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	90,372,063		
	有 形 固 定 資 産 合 計	△ 48,344,518	42,027,545	
	(2) 無 形 固 定 資 産			9,531,426,124
	イ. 庁 舎 利 用 権		57,382,531	
	ロ. 電 話 利 用 権		718,693	
	ハ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		489,120	
	無 形 固 定 資 産 合 計			58,590,344
	固 定 資 産 合 計			9,590,016,468
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			1,347,432,347
	(2) 未 収 金			
	イ. 営 業 未 収 金	36,084,489		
	ロ. 営 業 外 未 収 金	41,449,188		
	ハ. そ の 他 の 未 収 金	6,236,460	83,770,137	
	貸 倒 引 当 金		△ 2,500,000	81,270,137
	(3) 貯 蔵 品			
	イ. 材 料		9,316,789	
	ロ. 貯 蔵 量 水 器		550,000	9,866,789
	流 動 資 産 合 計			1,438,569,273
	資 産 合 計			<u>11,028,585,741</u>

		負債の部		資本の部	
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			3,873,882,172	
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金			315,065,000	
	固定負債合計			<u>4,188,947,172</u>	
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			255,645,604	
(2)	未払金				
	イ. 営業外未払金		16,066,823		
	ロ. 営業外未払金		21,384,000		
	ハ. その他未払金		<u>91,964,364</u>	129,415,187	
(3)	前受金				
	イ. 営業前受金			1,480,274	
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金		13,344,000		
	ロ. 法定福利引当金		<u>2,736,000</u>	16,080,000	
(5)	預り金				
	イ. 下水道保証り金		1,200,000		
	ロ. 水道保証り金		<u>76,587,718</u>	<u>77,787,718</u>	
	流動負債合計			<u>480,408,783</u>	
5	繰延資産				
(1)	延長前受金			4,020,761,951	
(2)	繰延資産			△ 2,420,538,892	
	繰延資産合計			<u>1,600,223,059</u>	
	繰延負債合計			<u>6,269,579,014</u>	
6	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定資産		187,050,196		
	ロ. 繰上り資産		1,677,182,841		
	ハ. 繰上り資産		<u>4,950,959</u>		
	資本合計			<u>1,869,183,996</u>	
7	剰余金				
(1)	再評価積立金				
	イ. 再評価積立金		41,990,732		
	ロ. 再評価積立金		99,983,102		
	ハ. 再評価積立金		1,264,161		
	ニ. 再評価積立金		733,647,507		
	ホ. 再評価積立金		<u>330,490,155</u>		
	剰余金合計			1,207,375,657	
(2)	利益剰余金				
	イ. 減価償却積立金		243,040,370		
	ロ. 建設改良積立金		637,500,000		
	ハ. 建設改良積立金		200,186,291		
	ニ. 建設改良積立金		<u>601,720,413</u>		
	剰余金合計			<u>1,682,447,074</u>	
	資本合計			<u>2,889,822,731</u>	
	負債合計			<u>4,759,006,727</u>	
	資本合計			<u>11,028,585,741</u>	

令和5年度中間市水道事業会計予定貸借対照表
 (令和6年3月31日現在)
 資産の部

				(単位：円)	
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ. 土地建物		441,062,656		
	ロ. 建物減価償却累計額	556,378,415		219,398,873	
	ハ. 構築物	<u>△ 336,979,542</u>			
	ニ. 機械及び装置	16,658,820,030			
	ホ. 車両運搬具	<u>△ 7,691,803,856</u>	8,967,016,174		
	ヘ. 工具器具及び備品	3,387,063,484			
	有形固定資産合計	<u>△ 2,986,420,382</u>	400,643,102		
		11,412,285			
		<u>△ 10,448,763</u>	963,522		
		97,590,063			
		<u>△ 54,958,266</u>	42,631,797		
	無形固定資産				
	イ. 庁舎利用権		55,982,531		
	ロ. 電話利用権		718,693		
	ハ. その他無形固定資産		249,120		
	無形固定資産合計			<u>56,950,344</u>	
	固定資産合計				10,071,716,124
2	流動資産				
(1)	現金預金				1,120,050,699
(2)	未収金				
	イ. 営業未収金	36,364,617			
	ロ. 営業外未収金	41,065,032			
	ハ. その他の未収金	<u>6,367,020</u>	83,796,669		
	貸倒引当品		<u>△ 2,500,000</u>		81,296,669
(3)	貯蔵品				
	イ. 材料		14,077,989		
	ロ. 貯蔵量水器		<u>8,846,800</u>		22,924,789
	流動資産合計				<u>1,224,272,157</u>
	資産合計				<u><u>11,352,938,625</u></u>

		負債の部		資本の部	
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,282,092,853		
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金		315,065,000		
	固定負債合計				4,597,157,853
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	261,789,319	261,789,319		
(2)	未払金				
	イ. 営業外未払金	18,938,959			
	ロ. 営業外の未払金	26,730,000			
	ハ. 前受金	104,934,716	150,603,675		
(3)	引当金				
	イ. 営業前受金	1,480,274	1,480,274		
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金	11,739,000			
	ロ. 法定福利引当金	2,371,000	14,110,000		
(5)	預り金				
	イ. 下水道保証り金	1,200,000			
	ロ. 流動負債	76,587,718	77,787,718		
	流動負債合計				505,770,986
5	繰延利益				
(1)	延長前受金		4,029,041,951		
(2)	繰延利益		△ 2,495,203,892		
	繰延利益合計				1,533,838,059
	繰延利益合計				<u>6,636,766,898</u>
6	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定組入		187,050,196		
	ロ. 繰入		1,677,182,841		
	ハ. 繰入		4,950,959		
	資本合計				1,869,183,996
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価積立		41,990,732		
	ロ. 国庫補助		99,983,102		
	ハ. 県工補助		1,264,161		
	ニ. 工事負担		733,647,507		
	ホ. 受贈財産評価		330,490,155		
	資本剰余金合計			1,207,375,657	
(2)	利益剰余金				
	イ. 減価償却積立		243,040,370		
	ロ. 建設改良積立		637,500,000		
	ハ. 当年度未処分利益		200,186,291		
	ニ. 剰余金		558,885,413		
	利益剰余金合計			1,639,612,074	
	剰余金合計				2,846,987,731
	負債資本合計				<u>4,716,171,727</u>
	負債資本合計				<u>11,352,938,625</u>

令和5年度 中間市水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
1. 水道事業益		1,092,343	1,084,712	7,631			
1. 営業収益		927,447	928,611	△ 1,164			
	1. 給水収益	902,816	904,035	△ 1,219	1. 給水使用料	888,429	水道料金
					2. 量水器使用料	14,387	量水器使用料 13mm～100mm
	2. その他の益	9,050	8,995	55	1. 手数料	1,670	諸手数料
					2. 材料売却収益	10	材料売却収益
					3. 雑収益	7,370	下水道補償工事事務費、消火栓補修工事立替分
	3. 口径別納付金	15,581	15,581	0	1. 口径別納付金	15,581	口径別納付金
2. 営業外収益		164,876	156,081	8,795			
	1. 受取利息	40	80	△ 40	1. 預金利息	30	預金利息
					2. 短期貸付金利息	10	短期貸付金利息
	2. 受託工事益	55,000	44,000	11,000	1. 受託工事収益	55,000	下水道補償工事に伴う移設受託工事収益
	3. 雑収益	1,809	1,809	0	1. 不用品売却収益	10	不用品売却収益
					2. 賃貸料	1,747	土地賃貸料
					3. その他雑収益	42	下水道共用サーバー保守料
					4. 保険収益	10	保険金収益
	4. 消費税還付金	10	10	0	1. 消費税還付金	10	消費税還付金
	5. 下水道事務受託収益	32,372	32,643	△ 271	1. 受託収益	32,372	下水道事務受託収益
	6. 他会計補助金	980	1,572	△ 592	1. 一般会計負担金	980	一般会計負担金（職員の児童手当分）
	7. 長期前受戻金	74,665	75,967	△ 1,302	1. 長期前受国庫補助金戻入	8,804	長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受県補助金戻入	72	長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受工事負担金戻入	37,544	長期前受工事負担金戻入
					4. 長期前受受贈財産評価額戻入	28,245	長期前受受贈財産評価額戻入
3. 特別利益		20	20	0			
	1. 特別利益	20	20	0	1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
					2. 固定資産売却益	10	固定資産売却収益

(収 益 的 支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節	金 額 付 記
2.	水 道 事 業 用 水 費	1,088,766	1,079,263	9,503		
1.	営 業 費 用	969,092	938,851	30,241		
	1. 原 水 及 び 浄 水 費	286,290	248,465	37,825	1. 給 料	18,725 一般職員3人分、再任用職員2人分
					2. 手 当	6,473 一般職員3人分、再任用職員2人分 扶養 378 管理職 0 時間外 749 通勤 219 住居 0 期末勤勉 4,887 児童 240 (会計年度任用職員2人分含む)
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,209 賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	2,540 会計年度任用職員2人分
					6. 法 定 福 利 費	5,970 一般職員3人分、再任用職員2人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	446 法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	50 会計年度任用職員2人分の通勤費
					10. 備 消 品 費	1,435 試薬、水質計器等購入費
					11. 燃 料 費	185 公用車燃料費
					13. 通 信 運 搬 費	1,361 電話料等
					14. 賃 借 料	4 複合機賃借料
					15. 修 繕 費	5,027 ポンプ等浄水施設修繕費
					21. 保 険 料	21 公用車の自賠責保険料
					22. 委 託 費	87,923 浄水場運転等業務委託費等
					24. 厚 生 福 利 費	66 一般職員3人分、再任用職員2人分の厚生会負担金
					25. 手 数 料	10,195 水質検査手数料等
					26. 動 力 費	77,616 浄水場、配水池の電力費
					27. 薬 品 費	41,714 浄水用薬品費
					28. 材 料 費	330 補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	23,969 浄水場内整備工事等7件
					32. 公 租 公 課 費	9 公用車車検に伴う重量税
					34. 光 熱 水 費	22 唐戸浄水場下水道使用料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細		
					節 額	付 記	
2.	配 水 及 び 給 水 費	102,623	94,493	8,130	1. 給 料	8,744	一般職員2人分
					2. 手 当	3,195	一般職員2人分 扶養 78 管理職 0 時間外 350 通勤 24 住居 0 期末勤勉 2,743 児童 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,168	賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	2,238	会計年度任用職員1人分
					6. 法 定 福 利 費	3,034	一般職員2人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	236	法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	865	非常用給水袋等消耗品費
					11. 燃 料 費	349	公用車燃料費等
					12. 印 刷 製 本 費	107	給水装置工事申込用紙等
					13. 通 信 運 搬 費	53	携帯電話使用料
					14. 賃 借 料	308	水道工事設計積算システム
					15. 修 繕 費	4,670	配水施設等修繕費
					21. 保 険 料	39	公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	18,091	水道修繕センター委託、除草委託及び配水池安全管理委託費等
					24. 厚 生 福 利 費	31	一般職員2人分の厚生会負担金
					28. 材 料 費	1,274	補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	45,672	給・配水管補修工事、消火栓補修工事等
30. 路 面 復 旧 費	12,514	道路舗装復旧費					
32. 公 租 公 課 費	35	公用車重量税					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		自 明 細	
					金 額	付	金 額	記
	3. 漏水防止費 対策費	22,769	23,939	△ 1,170	1. 給 料	2,944	一般職員1人分	
					2. 手 当	828	一般職員1人分 扶養 0 管理職 0 時間外 118 通勤 0 住居 0 期末勤勉 710 児童 0	
					3. 賞与引当金額 繰入額	375	賞与引当金繰入額	
					6. 法定福利費	858	一般職員1人分の共済掛金等	
					7. 法定福利引当金額 繰入額	76	法定福利引当金繰入額	
					10. 備 消 品 費	59	漏水調査用消耗品費等	
					11. 燃 料 費	164	公用車燃料費	
					15. 修 繕 費	33	公用車車検代等	
					22. 委 託 費	10,240	漏水調査委託料	
					24. 厚生福利費	11	一般職員1人分の厚生会負担金	
					29. 工 事 請 負 費	4,400	公道漏水箇所補修工事40件	
					30. 路 面 復 旧 費	2,781	道路舗装復旧費40箇所	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		明 細	
					自 金 額	付 金 額		
5. 営 業 費		138,852	120,278	18,574	1. 給 料	24,035	一般職員6人分	
					2. 手 当	11,168	一般職員6人分 扶養 918 管理職 424 時間外 962 通勤 261 住居 645 期末勤勉 7,478 児童 480 (会計年度任用職員3人分含む)	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,316	賞与引当金繰入額	
					5. 報 酬	4,727	会計年度任用職員3人分	
					6. 法 定 福 利 費	8,096	一般職員6人分、会計年度任用職員3人分の共済掛金等	
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	670	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅 費	64	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤費	
					10. 備 消 品 費	674	OA機器備品等購入費	
					11. 燃 料 費	246	公用車燃料費	
					12. 印 刷 製 本 費	2,261	納付書等印刷製本費	
					13. 通 信 運 搬 費	7,250	納付書等郵送料	
					14. 賃 借 料	107	シルバー人材センター自動車賃借料	
					15. 修 繕 費	18,084	検満量水器等修繕費	
					21. 保 険 料	103	検針者傷害保険、公用車自賠責保険料	
					22. 委 託 費	35,679	検針業務委託費、システム保守等	
					23. 補 償 費	10	検針員に対する事故等の補償費	
					24. 厚 生 福 利 費	85	一般職員6人分の厚生会負担金	
					25. 手 数 料	5,511	水道料金口座振替手数料等	
					28. 材 料 費	20	パッキン等材料費	
29. 工 事 請 負 費	16,728	検満量水器取替工事費						
32. 公 租 公 課 費	18	公用車重量税						

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		明 細	
						自 金 額	付	記	
		6. 総 係 費	58,796	68,282	△ 9,486	1. 給 料	12,897	一般職員3人分	
						2. 手 当	5,502	一般職員3人分 扶養 0 管理職 1,003 時間外 516 通勤 155 住居 0 期末勤勉 3,828 児童 0	
						3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,755	賞与引当金繰入額	
						5. 報 酬	1,814	会計年度任用職員1人分	
						6. 法 定 福 利 費	4,124	一般職員3人分の共済掛金等	
						7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	354	法定福利引当金繰入額	
						8. 旅 費	278	職員出張旅費	
						10. 備 消 品 費	1,096	事務に要する備品・消耗品費	
						11. 燃 料 費	25	公用車燃料費	
						12. 印 刷 製 本 費	44	会計帳票等印刷費	
						13. 通 信 運 搬 費	127	電話料等	
						14. 賃 借 料	413	土地借上料、複合機賃借料	
						15. 修 繕 費	88	公用車等修繕費	
						18. 食 糧 費	30	賄料	
						19. 負 担 金	25,626	日本水道協会、職員の退職手当組合、 庁舎管理費等	
						20. 交 際 費	100	交際費	
						21. 保 険 料	464	水道管事故保険・公用車任意保険料等	
						22. 委 託 費	1,359	会計システム保守、弁護士委託料等	
						23. 補 償 費	10	事故等の補償費	
						24. 厚 生 福 利 費	46	一般職員3人分の厚生会負担金	
						25. 手 数 料	124	指定金融機関総合振込依頼の通信伝送 サービス利用料等	
						31. 研 修 費	10	職員研修費	
						33. 使 用 料	10	高速道路通行料等	
						65. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,500	不納欠損予定額	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	7. 減価償却費	349,732	373,364	△ 23,632	35. 有形固定資産減価償却費	348,092	有形固定資産減価償却費
					36. 無形固定資産減価償却費	1,640	無形固定資産減価償却費
	8. 資産減耗費	10,010	10,010	0	37. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
					38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
	9. その他の営業費用	20	20	0	39. 材料売却原価	10	材料売却原価
					40. その他の営業費用	10	その他の営業費用
2. 営業外費用		117,774	138,012	△ 20,238			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	58,445	63,878	△ 5,433	41. 企業債利息	58,425	企業債支払利息
					42. 借入金利息	10	一時借入金利息
					43. 企業債取扱手数料	10	企業債発行手数料
	2. 受託工事費	55,000	44,000	11,000	29. 工事請負費	55,000	下水道工事に伴う配水管移設工事等
	3. 雑支出	20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
					47. 雑支出	10	雑支出
4. 消費税	4,309	30,114	△ 25,805	32. 公租公課費	4,309	消費税納税予定額	
3. 特別損失		900	1,400	△ 500			
1. 特別損失	1. 特別損失	900	1,400	△ 500	71. 過年度損益修正	900	過年度損益修正損
4. 予備費		1,000	1,000	0			
1. 予備費	1. 予備費	1,000	1,000	0	61. 予備費	1,000	予備費

(資 本 的 収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資 本 的 収 入		678,580	314,985	363,595			
1. 負 担 金		5,280	2,685	2,595			
	2. 他 会 計 負 担 金	0	705	△ 705	1. 他 会 計 負 担 金	0	下水道課との共有資産に係る負担金
	5. 工 事 負 担 金	5,280	1,980	3,300	1. 工 事 負 担 金	5,280	下水道補償工事の補償費、消火栓新設等の配水管移設工事負担金
3. 企 業 債		670,000	300,000	370,000			
	2. 建 設 改 良 企 業 債	670,000	300,000	370,000	1. 建 設 改 良 企 業 債	670,000	配水施設整備事業に係る企業債
4. 施 設 分 担 金		0	9,000	△ 9,000			
	1. 施 設 分 担 金	0	9,000	△ 9,000	1. 施 設 分 担 金	0	令和4年度末で廃止
5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	3,300	0			
	1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,300	3,300	0	1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,300	遠賀町内特設配水管布設工事

(資 本 的 支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節	金 額 付 記
4.	資 本 的 支 出	1,239,501	868,530	370,971		
4.	改 良 費	974,250	595,803	378,447		
	1. 原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	493,915	97,606	396,309	1. 給 料	4,390 一般職員1人分
					2. 手 当	2,041 一般職員1人分 扶養 318 管理職 0 時間外 176 通勤 51 住居 0 期末勤勉 1,256 児童 240
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	632 賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	1,260 一般職員1人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	128 法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	15 消耗品購入費
					11. 燃 料 費	72 公用車燃料費
					15. 修 繕 費	121 公用車車検代等
					21. 保 険 料	21 公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	35,200 中間市新水道ビジョン策定業務委託
					24. 厚 生 福 利 費	16 一般職員1人分の厚生会負担金
					29. 工 事 請 負 費	450,010 浄水施設更新工事等8件、 唐戸浄水場浄水池整備工事 3年継続費
					32. 公 租 公 課 費	9 公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 金 額	付 記	
2. 配 水 施 設 改 良 費		477,035	494,897	△ 17,862	1. 給 料	16,817	一般職員4人分
					2. 手 当	6,288	一般職員4人分 扶養 438 管理職 0 時間外 673 通勤 176 住居 0 期末勤勉 4,521 児童 480
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,284	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	4,786	一般職員4人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	461	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	130	職員出張旅費
					10. 備 消 品 費	26	消耗品購入費
					11. 燃 料 費	93	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	121	公用車車検代等
					19. 負 担 金	4,000	J R 管理地内工事負担金等
					21. 保 険 料	21	公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	13,200	工事の実設計委託料等
					24. 厚 生 福 利 費	59	一般職員4人分の厚生会負担金
					29. 工 事 請 負 費	428,740	配水管布設替工事20件
					32. 公 租 公 課 費	9	公用車重量税
3. 特 設 配 水 管 布 設 費	3,300	3,300	0	29. 工 事 請 負 費	3,300	特設配水管布設工事	
5. 固 定 資 産 購 入 費		9,605	26,425	△ 16,820			
1. 固 定 資 産 購 入 費		9,605	26,425	△ 16,820	50. 固 定 資 産 購 入 費	9,605	量水器等固定資産購入費
6. 企 業 債 償 還 元 金		255,646	246,302	9,344			
1. 企 業 債 償 還 元 金		255,646	246,302	9,344	52. 企 業 債 償 還 元 金	255,646	企業債償還元金

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物	15年～50年
機械及び装置	15年～50年
器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（但し、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。